



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社シイエム・シイ 上場取引所 東 名
コード番号 2185 URL <https://www.cmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 杉原 修巳 TEL 052-322-3351
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	9,634	△3.8	1,538	△13.9	1,461	△16.3	955	△18.5
2023年9月期第2四半期	10,012	22.1	1,786	82.4	1,745	56.5	1,173	56.9

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 1,107百万円 (△7.0%) 2023年9月期第2四半期 1,190百万円 (60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	72.06	—
2023年9月期第2四半期	88.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	25,413	19,823	76.9
2023年9月期	24,746	19,222	76.5

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 19,548百万円 2023年9月期 18,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	3.0	2,700	3.2	2,900	0.9	1,800	2.1	135.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	14,364,000株	2023年9月期	14,364,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	1,095,533株	2023年9月期	1,105,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	13,262,457株	2023年9月期2Q	13,249,601株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、関わる皆さまの心動かす価値を提供するために、お客さま企業に寄り添うことで製品・業務を深く理解し、情報を必要とする人のニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

中期経営計画では、「2030年に向け、人財を育てる、データを育てる」を基本方針としております。

当期は投資先行の期と位置付けており、主力・注力市場の環境変化に対応すべく、商材開発など成長戦略を着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間は、概ね計画通りに推移し、前年同期比では減収減益となりました。なお、業績予想には変更はございません。

① 成長戦略への取組み状況

市場戦略では、主力市場・注力市場の中でも特にモビリティ市場（自動車・農機・建機・航空などの業界に関わる製品やサービスを提供する市場）のお客さま企業において、デジタル変革を推進する部門との共創活動を継続しております。また、行政・自治体市場においては、棚卸した業務情報を基にしたお客さまの業務変革に寄り添う取組みを進めております。

事業戦略では、当社グループのプラットフォームを強固にするために、データを構造化する独自基盤の充実に努めました。

具体的には、当社の長年の技術マニュアル制作の知見を集約した「KNOWLEDGE MASTER（ナレッジマスター）（※1）」を開発し、主力・注力市場のお客さま企業に対し、提供を開始いたしました。人手不足の解消を見据えた生成AIなどへのデータ利活用の効率化をお客さま企業に寄り添いながら取り組んでおります。

また、業務標準化をサポートする「KAIZEN FARM（カイゼンファーム）（※2）」では、これまで無料で提供していた機能に加え、整理した業務情報を瞬時に分析し、マニュアル化できる有料機能の提供を開始いたしました。お客さま企業のDX推進に寄り添いながら、事業の拡大をめざしてまいります。

引き続き、情報価値のサステナビリティを目指し、継続的な企業価値向上と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

※1) KNOWLEDGE MASTER公式サイト <https://info.knowledgemaster.jp>

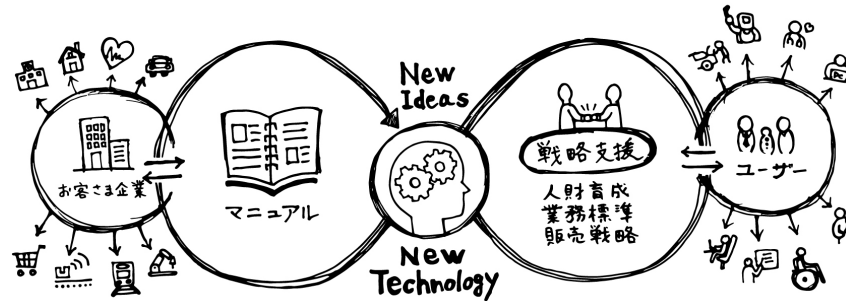
※2) KAIZEN FARM公式サイト <https://kaizenfarm.jp/>

② 全般的概況

(事業の概要)

[Manuals&Knowledge事業]

情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。



当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的(例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など)に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るサービスを提供。
その他	各種ソフトウェアのライセンス販売など。
(ご参考)	
国内市場向け	国内市場向けの商材・サービス。
海外市場向け	海外市場向けの商材・サービス。

これらを踏まえ、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

a. 事業分類別の状況

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		前年同期比		主な増減理由
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率	
売上高	10,012	100.0%	9,634	100.0%	△377	△3.8%	<ul style="list-style-type: none"> Manuals領域においては、計画通りに推移するも、期ズレにより受注が集中した前年同期との比較では減少。 Knowledge領域においてはデジタル変革推進活動などが拡大。 府中自動車の連結子会社化に伴い、その他領域などが増加。
Manuals	5,049	50.4%	4,286	44.5%	△763	△15.1%	
Knowledge	4,866	48.6%	5,173	53.7%	+306	6.3%	
その他	95	1.0%	175	1.8%	+79	82.6%	
(ご参考)							
国内市場 向け	4,520	45.1%	4,587	47.6%	+66	1.5%	(ご参考)
海外市場 向け	5,491	54.9%	5,047	52.4%	△444	△8.1%	・海外市場向けは、市場環境の変化により、海外現地法人の受注が減少。
営業利益	1,786	17.8%	1,538	16.0%	△247	△13.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益は概ね計画通りに推移するも、売上高減少およびコスト上昇により減益。
経常利益	1,745	17.4%	1,461	15.2%	△284	△16.3%	
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,173	11.7%	955	9.9%	△217	△18.5%	

b. 業績予想との比較

2023年11月に公表しました2024年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想に基づいて、業績予想比を記載しております。

勘定科目	金額	業績予想比	
売上高	9,634百万円	365百万円減	3.7%減
営業利益	1,538百万円	138百万円増	9.9%増

当第2四半期連結累計期間では、売上高・営業利益ともに概ね計画通りの結果となりました。これからもさらなる業績向上に向けて努力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より666百万円増加し、25,413百万円(前連結会計年度末比2.7%増)となりました。これは主として、現金及び預金の減少790百万円があったものの、電子記録債権の増加255百万円、有価証券の増加913百万円、投資その他の資産のその他の増加283百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より65百万円増加し、5,589百万円(前連結会計年度末比1.2%増)となりました。これは主として、契約負債の減少133百万円があったものの、流動負債のその他の増加183百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より601百万円増加し、19,823百万円(前連結会計年度末比3.1%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加451百万円、その他有価証券評価差額金の増加131百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ790百万円減少し、12,686百万円(前連結会計年度末は13,476百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,004百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は2,361百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額328百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,456百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,219百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は97百万円の支出)となりました。これは主として、有価証券の取得による支出1,181百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは572百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は435百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額496百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期における通期連結業績予想につきましては、2023年11月10日に公表した「2023年9月期決算短信」の数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,538,248	12,747,976
受取手形及び売掛金	3,021,829	3,068,620
電子記録債権	167,692	423,384
有価証券	—	913,954
棚卸資産	1,081,936	929,664
その他	288,483	255,759
貸倒引当金	△120	△209
流動資産合計	18,098,069	18,339,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	617,683	747,023
機械装置及び運搬具(純額)	116,714	105,181
土地	2,559,870	2,559,870
その他(純額)	230,011	199,627
有形固定資産合計	3,524,280	3,611,703
無形固定資産		
のれん	115,283	105,676
ソフトウェア	273,241	302,814
その他	52,580	87,256
無形固定資産合計	441,106	495,748
投資その他の資産		
その他	2,683,121	2,966,649
貸倒引当金	△71	—
投資その他の資産合計	2,683,050	2,966,649
固定資産合計	6,648,437	7,074,101
資産合計	24,746,506	25,413,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120,608	1,233,181
短期借入金	80,120	41,845
未払金	157,269	217,021
未払費用	324,713	271,503
未払法人税等	387,598	491,662
賞与引当金	551,030	419,771
役員賞与引当金	68,564	36,396
契約負債	279,947	145,979
その他	512,759	696,310
流動負債合計	3,482,610	3,553,671
固定負債		
長期借入金	309,685	292,739
役員退職慰労引当金	14,175	15,375
退職給付に係る負債	1,358,545	1,350,616
その他	358,973	377,247
固定負債合計	2,041,379	2,035,977
負債合計	5,523,989	5,589,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	673,591	674,101
利益剰余金	18,348,015	18,799,947
自己株式	△1,270,575	△1,259,085
株主資本合計	18,408,641	18,872,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,138	474,149
為替換算調整勘定	263,472	271,576
退職給付に係る調整累計額	△73,328	△69,327
その他の包括利益累計額合計	533,282	676,398
非支配株主持分	280,593	274,631
純資産合計	19,222,517	19,823,604
負債純資産合計	24,746,506	25,413,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,012,367	9,634,879
売上原価	6,134,047	6,103,671
売上総利益	3,878,320	3,531,207
販売費及び一般管理費	2,092,268	1,992,669
営業利益	1,786,052	1,538,537
営業外収益		
受取利息	2,397	11,820
受取配当金	3,652	4,164
受取保険金	34,344	21,379
作業くず売却益	5,546	5,881
補助金収入	11,401	9,490
その他	5,962	11,606
営業外収益合計	63,305	64,342
営業外費用		
支払利息	726	1,093
為替差損	93,010	1,689
固定資産除却損	1,393	513
支払補償費	-	136,675
その他	8,286	1,072
営業外費用合計	103,417	141,043
経常利益	1,745,940	1,461,836
特別利益		
固定資産売却益	2,847	1,046
その他	-	71
特別利益合計	2,847	1,117
特別損失		
固定資産除却損	-	5,428
関係会社清算損	-	1,404
特別損失合計	-	6,833
税金等調整前四半期純利益	1,748,787	1,456,120
法人税、住民税及び事業税	487,278	494,132
法人税等調整額	62,196	△169
法人税等合計	549,474	493,963
四半期純利益	1,199,312	962,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,175	6,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,173,136	955,754

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,199,312	962,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,932	131,276
為替換算調整勘定	△36,769	9,951
退職給付に係る調整額	108	4,001
その他の包括利益合計	△8,728	145,229
四半期包括利益	1,190,583	1,107,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,517	1,098,870
非支配株主に係る四半期包括利益	23,066	8,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,748,787	1,456,120
減価償却費	138,536	132,315
のれん償却額	—	9,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	△165,785	△131,122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,424	△3,953
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,230	△32,168
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,962	1,200
受取利息及び受取配当金	△6,050	△15,985
支払利息	726	1,093
持分法による投資損益(△は益)	—	△2,963
為替差損益(△は益)	90,474	△295
固定資産除却損	1,393	5,942
固定資産売却損益(△は益)	△2,847	△1,046
売上債権の増減額(△は増加)	1,163,024	△299,383
棚卸資産の増減額(△は増加)	163,416	154,352
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,066	112,104
契約負債の増減額(△は減少)	△8,630	△135,664
未払金の増減額(△は減少)	53,857	80,499
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,627	17,811
未払費用の増減額(△は減少)	△69,938	△53,243
その他	32,305	25,395
小計	2,988,213	1,320,616
利息及び配当金の受取額	6,050	13,979
利息の支払額	△678	△1,167
法人税等の支払額	△632,157	△328,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,361,427	1,004,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,181,580
有価証券の償還による収入	—	297,664
有形固定資産の取得による支出	△49,346	△71,766
有形固定資産の売却による収入	6,557	1,677
無形固定資産の取得による支出	△15,693	△85,133
投資有価証券の取得による支出	△44,079	△150,955
その他	5,338	△29,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,222	△1,219,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,190	△39,425
配当金の支払額	△397,192	△496,586
その他	△21,162	△36,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,545	△572,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129,754	△3,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,698,905	△790,271
現金及び現金同等物の期首残高	11,443,392	13,476,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,142,297	12,686,500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。